

陸前高田市の仮設住宅における暮らしの変遷、そして地域再生

The Change of the living in the temporary housing in Rikuzentakata City, and Reconstruction of community

宮城 孝¹・山本俊哉²・神谷秀美³・崎坂香屋子⁴・藤賀雅人⁵・仁平典宏⁶・松元一明⁷・染野享子⁸

¹法政大学 ²明治大学 ³マヌ都市建築研究所 ⁴帝京大学大学院 ⁵工学院大学
⁶東京大学大学院 ⁷(財)地域開発研究所 ⁸法政大学大学院多摩共生社会研究所

概要：陸前高田地域再生支援研究プロジェクトについて、先ずその目的やこれまで行ってきた共同調査・支援活動の概要を報告する。そして、これらのアクション・リサーチの取り組みについて、第一に、仮設住宅に居住する被災者の暮らしとコミュニティの状況を把握するニーズ・キャッチ機能、第二に、被災住民が自ら地域の課題を考え、主体的に地域再生に取り組むエンパワメント(主体形成)の支援機能、第三に、住民の置かれた状況やニーズ、声をアドボケート(代弁する)機能として整理した。最後に、今後の陸前高田市において長期化する仮設住宅居住者への支援のあり方と地域再生に向けた課題について検討した。

abstract : In this article, We reports the purpose and outline of action research by the Rikuzentakata community support research project. The functions of this action research are needs catch, empowerment, and advocate. It reviewed about the way of the support to the temporary housing resident. that are prolonged in Rikuzentakata City in the future and the problem of reconstruction of community.

1. はじめに

陸前高田地域再生支援研究プロジェクトは、東日本大震災において岩手県で最も甚大な被害にあった陸前高田市をフィールドとして、2011年5月から今日まで調査や支援活動を行ってきている。先ず、本プロジェクトの目的やこれまでの調査・支援活動の概要について報告する。その上で、これまで行ってきた調査・支援活動を振り返り、その意義について、アクション・リサーチの機能の点から三点に整理した。最後に、長期化する仮設住宅における暮らしを支援する上での課題について考察した。

2. 陸前高田地域再生支援研究プロジェクトについて

本プロジェクトは、陸前高田市の被災住民自身が、地域の再生、生活再建に向けて、その課題を話し合い主体的な取り組みを行うことを支援し、被災地におけるコミュニティ形成のあり方をともに模索しながら、地域再生のモデルづくりに寄与することを目的としている。本プロジェクトのメンバーは、社会福祉、都市計画・建築、公共政策、社会学、公衆衛生などの研究者・実務家で構成されており、2011年5月から現在まで、調査や地域再生のワークショップなどを実施してきている。

2. 陸前高田市におけるアクション・リサーチの概要

本プロジェクトによる陸前高田氏におけるアクション・リサーチの内容は、以下の三点に整理できる。

① 調査活動

陸前高田市内・外の52の仮設住宅における居住者の転入出の状況、配慮が必要な人の有無と状況、生活環境、自治会活動等のコミュニティの形成状況、外部支援等について、自治会長等にインタビュー調査を実施し、その結果を分析し報告書にまとめ関係者に送付している。この調査は、2011年8月から2016年8月まで6回実施してお

り、各地域における仮設住宅の状況の変化の把握を行ってきている。表1は、2016年8月現在の自治会長が把握している各地域の居住世帯数であり、これによると、地域によってかなり差が生じていることがわかる。

また、2013年と2016年には、市内の仮設住宅の居住世帯に対し、仮設住宅の住まいと暮らしに関するアンケート調査を実施している。主な質問項目は、仮設住宅の暮らしの評価、ストレスを感じる事、今後の暮らしで不安に思うこと、今後の住まいの意向、仮設住宅の撤去・集約化に関して、仮設住宅生活での相談相手、1年前と比べた健康状態、地域の復興や生活再建に対する情報提供や住民参加についてなどである。

この調査結果についても、速報版、概要版として報告書にまとめ、関係者に送付している。

表1 自治会長が把握している仮設住宅団地の居住世帯数（2016年8月現在）

町名	調査団地数 / 団地数	住戸総数	居住戸数	居住率 (%)
高田町	8/9	513	287	55.9%
竹駒町	6/6	271	230	84.9%
横田町	5/5	218	102	46.8%
気仙町	6/6	152	54	35.5%
米崎町	7/8	291	150	51.5%
広田町	1/2	198	47	23.7%
小友町	3/5	282	88	31.2%
矢作町	5/5	153	82	53.6%
計	42/46	2,168	1,040	47.9%
住田町	3/3	88	33	37.5%
合計	45/49	2,256	1,073	47.6%

② 住民主体による復興まちづくりのためのワークショップの開催等の支援

震災の初期には、長部町要谷・福伏地区、広田町における防災集団移転協議会の組織化支援を行ってきている。2012年からは、長部町要谷、広田町、高田町、米崎町の住民が主体となった復興まちづくりのためのワークショップの開催の支援を行ってきた。

また、2014年からは、広田町、小友町における逃げ地図づくりのためのワークショップ、広田町田谷地区において、地元に着した県営野外活動センターのあり方を検討するワークショップ開催の支援などを行ってきている。

③ 被災住民への情報提供、行政等への提言活動

上記の調査結果について、被災者や行政、支援関係団体等に対して、フィードバックに努めるとともに、被災者の状況や声をもとに、被災者支援や復興まちづくりに関する提言活動を行ってきている。

3. 本プロジェクトによるアクション・リサーチの取り組みの機能

これらのアクション・リサーチの取り組みは、以下の三つの機能を有していると考えられる。

① ニーズ・キャッチ機能

仮設住宅に居住する被災者の暮らしとコミュニティの状況を把握する。

② エンパワメント形成の支援機能

被災住民が自ら地域の課題を考え、主体的に地域再生に取り組むエンパワメント（主体形成）の支援

以下の図は、これまでの広田地域における地域再生に向けた被災住民のエンパワメント形成のプロセスを示したものである。

図 I 陸前高田市広田地域における被災住民のエンパワメント形成のプロセス



③ アドボケート機能

被災住民の置かれた状況やニーズ、声をアドボケート（代弁する）取り組み。

5. 今後の課題

これまで、陸前高田市の仮設住宅団地においては、同じ仮設住宅内の友人や知人によるインフォーマル・サポートがかなり機能していた。しかし、仮設住宅の居住世帯が減少していく中で、今後の長期化する仮設住宅の暮らしにおいては、インフォーマル・サポートの脆弱化を前提とした支援方法のあり方を、関係機関・団体が検討し共有化していくことが必要である。これからも、時間的な経過とともに、仮設住宅の状況はかなり急激に変化していくことが予測される。その地域的な特徴や各仮設住宅団地の状況を把握しながら、潜在的に困窮している世帯にアウトリーチしていく支援が求められる。

参考文献

- ・宮城 孝「被災住民のエンパワメント形成支援による地域再生の可能性と課題-岩手県陸前高田市におけるアクション・リサーチを通して-」, 日本地域福祉学会東日本大震災復興支援・研修委員会編『東日本大震災と地域福祉-次代への継承を探る-』2015年, 中央法規, <http://rikuzetakata.jp.jimbo.com>

著者紹介

宮城 孝：法政大学現代福祉学部教授，専門は，地域福祉論，2011年より陸前高田地域再生支援研究プロジェクト研究代表
住所：〒194-0298 東京都町田市相原町 4342 法政大学現代福祉学部
E-Mail: miyashi@hosei.ac.jp

